

議会の視点・論点!

～第2回定例会の主な質疑の要約～

まちなか町有地譲渡条例について

Q 第1回定例会(3月)で取り下げになり、今回改めて、調整する部分を除いての再提案となったが、その辺について教えていただきたい。

A 今回の提案で除いた土地は、商工団地の会館が所在をしている一角であります。町内会長と話し合いをし、町有地を活用する事についての異論は無いが、会館が老朽化をしているので、それに代わる物の手立てが整うまで、もう少しお時間を頂きたいという事でした。会館については、町もお手伝いする事は、各かではないという事も伝えております。将来的には、候補地としたいのですが、もう少し時間が必要だという判断に至りました。

また、他に提案をしている土地については、町有地なので、相手方との交渉はありませんが、土地の所在をしている町内会長様には、事業の概要を説明し、承諾を得ておりますので、今回の提案に至っております。(総務財政課)

Q 旧NTT住宅跡地(末広町)について、今までは堆雪場所となっており、今後、どなたかに購入をされたら、堆雪が出来なくなるので、別の方法として、住宅が並ぶ狭い私道を通って、中央通り線、旧ボーリング場付近に雪を押し出す事が想像される。そこは、通学路となっているので、子ども達の安全も確保をした上での対応をして頂きたいが、その辺りはどうなのか?



旧NTT住宅跡地

A 住宅が並んだ狭い私道について、冬季間は、生活路線を確保するため、従来から管理をしております。また、中央通り線、旧ボーリング場付近に雪を押し出す事により、通行の支障になるので、頻繁に排雪を行っている状況です。今後も、維持管理、状況の把握をしながら、通行に支障の無いような対応をして参ります。(公営施設課)



遭難捜索費用について

Q 先日、山菜取りをして、遭難した方がおります。

町では、捜索費用を請求する趣旨の看板がありますが、請求費用の内訳は、どのようになっているのか?

A 町の遭難対策実施要項に基づき、費用請求をしております。

内訳は、捜索隊員が出動したものに掛る食糧費、ハンターの出動に掛る人件費となっており、遭難された方、もしくは、ご家族に負担をしていただく事となっております。なお、出動した職員の人件費については、町の負担となります。(くらし安心課)

Q 捜索費用の請求について、何処が主体で、何処に払うのか?

A 商店が遭難者に直接請求をして、お支払いをしていただきます。(くらし安心課)

新型コロナウイルス感染症対策について

Q 新型コロナウイルス感染症対策に伴い、温度測定顔認証端末機を5台購入して、とせばつ2台、町民センター2台、総合体育館1台とそれぞれ設置をするわけですが、その他に、役場、美利河旧石器文化館、あったからんど、クアブラザピリカなど、不特定多数の方が往来するような施設にも設置が必要ではないのかと考えます。今後、検討をする予定は無いのか？

A 設置をするにあたり、大勢の人が短時間に来ると予想される所をという考えでおります。その他の所は、大勢の人が短時間に来るとは考えづらいので、非接触型体温計でも対応が可能だと考えております。その配備については、予定しております。(総務財政課)



温度測定顔認証端末機
(町民センター入口に設置)



役場他4か所に設置をしました。
(7月16日まで)

Q 国から1世帯に2枚の布マスクが配布をされております。しかし、市販のマスクも流通をしており、布マスクは不要なので、介護施設等の利用者などに、有効に活用していただきたいという観点から、寄付を希望する方もおります。マスクの寄付をするための、ポストを設置している町もありますが、今金町でも設置をする考えはあるのか？

A 町の対応では無く、社会福祉協議会が主要な施設に、ポストを設置しております。(総務財政課)

Q 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、社会教育施設については、6月1日から利用制限を行いながら、開館をしている状況ですが、総合体育館の利用状況について、教えていただきたい。

A 徐々に利用者は増加をしております。トレーニング室については、完全予約制・利用人数に制限をかけております。少年団については、活動を再開しておりますが、一部団体は利用を控えている状況です。(教育委員会)

Q 町には、地域防災計画があります。新型コロナウイルス感染症拡大が懸念される中で、感染症対策の部分を考慮した計画の策定が今後必要だと思う。

スケジュールも含めて、その辺について、教えていただきたい。

A マスクや消毒液等の物資の準備のみならず、災害が起きた時、速やかに避難所が開設できる体制を取る事や、開設後の避難者・スタッフの健康管理、避難所の衛生管理に細心の注意をはらいながら、努めて参ります。また、感染症拡大期における、避難行動を地域防災計画に反映させる事については、速やかに関係機関とも連携を取りながら進めて参ります。(くらし安心課)